

平成 22 年 11 月 15 日

各 位

会 社 名 三光ソフランホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 高橋 誠一
問 合 せ 先 執行役員経営企画室長 有保 誠
TEL:048-669-1300 (代表)

「平成 22 年 8 月期」決算に関するお知らせ

当社の平成 22 年 8 月期の決算が確定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 会社等の概要

商 号:三光ソフランホールディングス株式会社
所 在 地:埼玉県さいたま市大宮区
代 表 者:代表取締役社長 高橋 誠一
設 立:1974 年 9 月
資 本 金:100 百万
事 業 内 容:建設事業、不動産販売事業及び賃貸管理事業並びに介護事業に
関するコンサルティング事業

以 上

2 【株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況】

(1) 【所有者別状況】

平成 22 年 8 月 31 日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	6	8	—
所有株式数(株)	—	—	—	40	—	—	52	92	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	43.48	—	—	56.52	100.00	—

(注)自己株式 7 株は、「個人その他」に含まれております。

(2) 【大株主の状況】

平成 22 年 8 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	38	41.30
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	27	29.35
高橋 幸一郎	神奈川県横浜市栄区	8	8.70
高橋 大輔	埼玉県さいたま市大宮区	8	8.70
三光ソフランホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	7	7.60
株式会社シャイン・コーポレーション	埼玉県さいたま市大宮区	2	2.17
高橋 昌子	埼玉県さいたま市大宮区	1	1.09
高橋 幸枝	埼玉県さいたま市大宮区	1	1.09
計		92	100.00

(3) 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		高橋 誠一	昭和20年5月28日	昭和47年1月 個人にて高橋建設を創業 昭和49年9月 三光不動産株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成3年3月 株式会社財産ドック設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 メディカル・ケア・サービス株式会社設立 取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役会長就任 平成17年8月 同社取締役会長(現任) 平成18年8月 株式会社アップル取締役就任 平成20年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年8月 株式会社ハウジング恒産代表取締役社長就任(現任)	(注)1	27
専務取締役		小林 光司	昭和26年8月29日	昭和47年1月 高橋建設入社 昭和49年9月 三光不動産株式会社(現 三光ソフランホールディングス株式会社)取締役就任 平成9年9月 当社取締役営業本部長兼住宅流通部長 平成11年4月 当社常務取締役就任 営業本部長兼住宅流通部長 平成13年9月 当社専務取締役就任 住宅流通部長 平成14年5月 メディカル・ケア・サービス株式会社取締役就任 平成18年11月 同社取締役副会長就任(現任) 平成19年7月 三光ソフランホールディングス株式会社専務取締役(現任) 平成20年1月 三光ソフラン分割準備株式会社(現三光ソフラン株式会社)代表取締役社長(現任)	(注)1	—
常務取締役		山崎 千里	昭和31年1月23日	平成11年3月 株式会社ユニマットライフ 執行役員本部長 平成13年9月 C F J 株式会社(シティー・ファイナンシャル・ジャパン) 執行役員営業本部長 平成14年7月 同社執行役員マーケティング本部長 平成16年7月 株式会社ユニマットリパティ 執行役員 平成19年8月 メディカル・ケア・サービス株式会社入社 執行役員 経営企画統括 平成19年11月 同社専務取締役就任 平成20年7月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社 常務取締役(現任)	(注)1	—
取締役		高橋 大輔	昭和55年2月16日	平成16年9月 株式会社SFCG入社 平成16年12月 ジェイ・キャピタルマネジメント入社 平成18年12月 株式会社エス・ライン専務取締役(現在) 平成19年1月 バイン株式会社取締役(現在) 平成20年8月 メディカルホットライン株式会社代表取締役(現在) 平成21年2月 株式会社シャイン・コーポレーション代表取締役(現在) 平成22年4月 当社 取締役就任(現在)	注)1	8
取締役		廣瀬 佳正	昭和45年5月19日	平成6年4月 国際倉庫株式会社入社 平成9年2月 株式会社日本アビリテーズ入社 平成10年2月 三和ホーム株式会社入社 平成10年5月 バイン株式会社入社 平成19年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年11月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		林 建夫	昭和16年8月27日	昭和40年4月 日本鋼株式会社入社 平成8年6月 同社取締役総合都市開発事業部長 平成10年6月 同社常任監査役 平成14年10月 JFEホールディングス株式会社 常勤監査役 平成17年6月 同社常勤監査役退任 平成20年4月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		吉田 勝彦	昭和17年8月21日	昭和51年9月 山水電気株式会社入社 平成元年9月 株式会社サトー入社 平成4年6月 同社取締役経営企画室長 平成13年6月 同社取締役情報システム本部長兼管理部長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 同社常勤監査役退任 平成20年4月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 ゼファー株式会社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		田中 誠	昭和31年1月11日	昭和63年11月 税理士登録 平成6年4月 株式会社タクトコンサルティング取締役就任 平成12年8月 株式会社船井財産コンサルタンツ北関東監査役就任(現任) 平成12年9月 株式会社キングジム監査役就任(現任) 平成12年11月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人タクトコンサルティング代表社員(現任)	(注)2	—
監査役		森末 暢博	昭和18年8月28日	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 森末法律事務所長(現任) 平成12年5月 株式会社ジェイファルク社外取締役就任(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 東海東京証券株式会社監査役就任(現任)	(注)2	—
計						35

- (注) 1. 平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 【財務諸表】

(1)貸借対照表

貸借対照表 (平成22年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	665,317	流 動 負 債	341,512
現 金 及 び 預 金	230,700	短 期 借 入 金	5,000
前 払 費 用	1,058	1年以内返済予定長期借入金	102,324
未 収 入 金	8,002	未 払 金	15,921
未 収 法 人 税 等	50,933	未 払 費 用	5,851
短 期 貸 付 金	300,000	未 払 消 費 税	3,970
繰 延 税 金 資 産	74,147	未 払 法 人 税 等	290
立 替 金	475	未 払 事 業 所 税	156
固 定 資 産	2,637,116	賞 与 引 当 金	888
(有形固定資産)	581,143	預 り 金	202,017
建 物	162,642	短 期 リ ー ス 債 務	5,092
工 具 器 具 備 品	3,018	固 定 負 債	622,155
土 地	408,921	長 期 借 入 金	212,649
リ ー ス 資 産 (有 形)	6,561	社 債	360,000
(無形固定資産)	15,500	受 入 敷 金 保 証 金	17,700
ソ フ ト ウ ェ ア	2,614	繰 延 税 金 負 債	19,353
リ ー ス 資 産 (無 形)	10,983	長 期 リ ー ス 債 務	12,452
そ の 他	1,902	負 債 合 計	963,668
(投資その他の資産)	2,040,471	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	530,572	株 主 資 本	2,327,265
関 係 会 社 株 式	1,450,116	資 本 金	100,000
長 期 前 払 費 用	18,766	資 本 剰 余 金	2,040,421
保 険 積 立 金	40,365	資 本 準 備 金	25,000
そ の 他	650	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,015,421
		利 益 剰 余 金	944,617
		別 途 積 立 金	350,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	594,617
		自 己 株 式	△ 757,773
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,500
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,500
		純 資 産 合 計	2,338,765
資 産 合 計	3,302,433	負 債 純 資 産 合 計	3,302,433

(注) 記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

損益計算書

(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		642,220
営業費用		
販売費及び一般管理費	201,752	201,752
営業利益		440,468
営業外収益		22,095
受取利息	8,556	
受取配当金	1,054	
受取手数料	291	
投資事業利益	315	
雑収入	11,878	
営業外費用		35,473
支払利息	9,789	
社債利息	14,400	
投資事業組合等損失	4,333	
雑損失	6,950	
経常利益		427,090
特別利益		8,779
投資有価証券売却益	8,779	
特別損失		2,151
固定資産除売却損	287	
前期修正損	1,864	
税引前当期純利益		433,717
法人税、住民税及び事業税		293
法人税等調整額		△ 12,439
当期純利益		445,863

(注) 記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。

(3)株主資本変動計算書

株主資本等変動計算書

平成21年9月1日から
平成22年8月31日まで

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年8月31日 残高	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	206,764	573,513	△ 575,245	2,138,689
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 74,760	△ 74,760		△ 74,760
当期純利益							445,863	445,863		445,863
自己株式の取得									△ 182,528	△ 182,528
減資による増減	△ 865,185	△ 744,135	1,609,320	865,185	△ 16,748		16,748			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	△ 865,185	△ 744,135	1,609,320	865,185	△ 16,748	—	387,851	371,103	△ 182,528	188,575
平成22年8月31日 残高	100,000	25,000	2,015,421	2,040,421	—	350,000	594,617	944,617	△ 757,773	2,327,265

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年8月31日 残高	104,703	2,243,393
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 74,760
当期純利益		445,863
自己株式の取得		△ 182,528
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 93,203	△ 93,203
事業年度中の変動額合計	△ 93,203	95,372
平成22年8月31日 残高	11,500	2,338,765

(注) 記載金額は、千円未満は切り捨てで表示しております。

4【個別注記表】

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ.関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

・時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの……………

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

・ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものを除く)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外

ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

①従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構に加入しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

現金及び預金

5,000 千円

建物

152,948 千円

土地

408,921 千円

(対応する債務)

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

314,973 千円

なお、上記長期借入金のうち314,973千円について、子会社である株式会社ハウジング恒産から不動産(簿価1,041,502千円)による担保提供を受けております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

144,767 千円

(3)保証債務額

当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社のグループホーム賃貸借契約に伴う平成43年5月までの賃借料月額1,500千円(税込)に対して保証をしております。

(4)関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権

307,438 千円

関係会社に対する短期金銭債務

200,472 千円

関係会社に対する長期金銭債務

17,700 千円

(5)預り金は、グループ会社の余裕資金を活用するための子会社からの預り金200,000千円が含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①	売上高	642,220 千円
②	販売費及び一般管理費 (支払手数料等)	7,492 千円
③	営業取引以外の取引高	22,298 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行株式に関する事項

A種株式 92 株

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	61,949,600	—	61,949,600	0
A種株式	3	4	—	7

・今後当社において全部事項条項付普通株式を利用することが想定されず、普通株式を自己株式保有継続するメリットが存在しないことから、当社の保有する普通株式6194万9600株の全部を消却することを平成21年9月15日臨時株主総会にて決議致しました。

・A種株式の増加は平成22年1月12日及び平成22年6月21日臨時株主総会の決議に基づき、パイン株式会社より自己株式4株の取得であります。

剰余金の配当に関する事項

金銭による配当 74,760,000円

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は平成22年5月31日開催の臨時株主総会において、下記の通り、資本金及び資本準備金の額の減少することを決議し、実行致しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、上場維持コストの増大を排除し、意思決定の迅速化と一貫性のある経営を実践していくために非上場化を致しました。その結果、上場時のような過大な資本金を有している意味合いが無く、また更なるコスト削減と制度的なメリットを享受するために減資を行い、資本金及び資本準備金の額を減少することとし、今後のグループ資本政策をより柔軟に行える体制を整えることと致しました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

① 資本金の額の減少

平成22年5月31日現在の資本金の額965,185千円のうち、865,185千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることと致します。減資後の資本金は100,000千円となります。

② 資本準備金の減少

平成22年5月31日現在の資本準備金の額769,135千円のうち、744,135千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることと致します。減資後の資本準備金は25,000千円となります。

③ 利益準備金の減少

平成22年5月31日現在の利益準備金の額16,748,650円の全額をその他利益剰余金へ振り替えることと致します。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業所否認	63 千円
賞与引当金繰入否認	358
一括償却資産否認	207
未払社会保険料否認	41
未収事業税	△ 344
繰越欠損金	991,022
投資有価証券評価損	19,906
小計	1,011,255
評価性引当金	937,108
繰延税金資産合計	74,147
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 19,353
繰延税金負債の純額	△ 19,353

6.リースにより使用する固定資産に関する注記(通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理によるもの)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月30日以前のリース取引については
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,272	6,424	847

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、
 支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	847 千円
1年超	-
計	847

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
 割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,454 千円
減価償却費相当額	1,454 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三光ソフラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	50,000	建設事業 不動産販売事業	直接 100%	1名	経営管理 資金貸付	経営指導料 (注)2①	90,000	—	—
								貸付金 (注)2②	300,000	短期 貸付金	300,000
								雑収入 (注)2④	8,484	—	—
								短期貸付 金利息 (注)2②	8,495	未収 利息	7,438
	(株)ハウジング恒産	東京都新 宿区	98,000	賃貸管理業	直接 100%	2名	経営管理 資金 預り	経営指導料 (注)2①	90,000	—	—
								預り金 (注)2③	200,000	預り金	200,000
	メディカル・ケア・サ ビス(株)	埼玉県さい たま市大 宮区	869,750	介護事業	直接 60.62%	2名	経営 管理	経営指導料 (注)2①	79,533	—	—
	(株)アップル	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	賃貸管理業	直接 100%	1名	経営管理・剰 余金配 当	経営指導料 (注)2①	90,000	—	—
								配当収入	250,000	—	—
								雑収入 (注)2④	3,180	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①経営管理に関する基本契約に基づいた価額によっております。

②グループ会社貸付金規定に基づき、金利は市場金利を参考にしており、市場金利の直近6ヶ月の平均利率+1%に決定しております。

③グループ会社預り金規定に基づき、金利は市場金利を参考にしており、全銀協日本円TIBORの12MONTHに決定しております。

④設備負担金に関する基本契約に基づいた価格によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している会 社等	パイン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	駐車場 管理業	(被所有) 直接 41.3%	1名	—	自己株式 の取得 (注)2	182,528	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成21年7月8日に全部取得条項付普通株式の対価として発行したA種類株式の端数株式を取得しており
取引価格は当該時点における裁判所の許可済の適正な価格によっております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については社債の発行及び銀行借入により調達しております。

短期貸付金及び預り金は、キャッシュマネジメントシステムにおける、子会社への取引残高であります。

投資有価証券は主に株式及び組合出資金であり、時価においては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債及び借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額及び、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注1)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	230,700	230,700	—
② 短期貸付金	300,000	300,000	—
③ 投資有価証券	297,229	297,229	—
④ 関係会社株式	454,200	454,200	—
資 産 計	1,282,129	1,282,129	—
① 短期借入金	5,000	5,000	—
② 1年以内返済予定長期借入金	102,324	102,324	—
③ 預り金	202,017	202,017	—
④ 長期借入金	212,649	212,649	—
⑤ 社債	360,000	360,000	—
負 債 計	881,990	881,990	—

資 産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

②短期貸付金

これらは1年以内予定の貸付金であり、短期間で決済される為、時価は帳簿価格によっております。

③投資有価証券、④関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。

負 債

①短期借入金、②一年内返済予定長期借入金、③預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利による借入である為、帳簿価格にほぼ等しいことから、時価は帳簿価格によっております。

⑤社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた結果、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額 233百万)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 995百万)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積る事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、各③、④には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

9 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社ではさいたま市の地域において、賃貸用不動産として使用される部分を含む不動産としての土地及び建物を有しております。尚、当該不動産は子会社である三光ソフア(株)が本社ビルとして使用しております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
560,760千円	414,325千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に一定の調整をした金額を使用しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

10 1株あたりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

27,514,884円69銭

(2) 1株当たり当期純利益

5,101,732円22銭

11 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

平成22年9月28日開催の臨時株主総会において、会社法第319号第1項の規定により、会社法第319条に基づく株主総会の目的事項提案書をもって自己株式の取得を決議致し、平成22年9月30日に取得しております。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1, 取得株式の総数 | 7株 |
| 2, 1株あたりの取得価格 | 金 45,632 千円 |
| 3, 取得価格の総額 | 金 319,424 千円 |
| 4, 取得の方法(特定の株主からの取得) | ハイン株式会社からの取得 |
| 5, 取得の目的 | 当社における機動的な資本政策によるもの。 |